

東日本大震災対策・支援本部会議および原子力災害特別会議 [39]

日時：平成23年4月11日（月）

10：20～

場所：県庁10階 防災センター

次 第

1 開会

2 議題

- (1) 受入被災者への支援について
- (2) 中小企業対策について
- (3) 原子力災害への対応について
- (4) その他

平成23年4月11日
総 合 政 策 部

東日本大震災の受入被災者への支援

東日本大震災により被災され福井県に避難または移住された方々を支援するため、福井県内の地域鉄道・バスの無料化を行う。

1 対象交通機関（ＪＲ各線・バス、高速バスを除く）

【鉄道】	えちぜん鉄道	三国芦原線、勝山永平寺線
	福井鉄道	福武線
【バス】	京福バス	全路線（高速バスを除く）
	福鉄バス	全路線（高速バスを除く）
	大和交通	全路線
	コミュニティバス	全市町（対象路線は各市町が定める）

2 対象者

平成23年3月11日現在、次のいずれかの地域に住所を有し、福井県内に避難された方

ア 東日本大震災により、災害救助法の適用となった地域

イ 福島第一、第二原子力発電所事故に伴い内閣総理大臣による住民避難指示等の対象となった地域

3 利用方法

居住する市町の相談窓口等において無料利用証の交付を申請
鉄道・バスの利用時に無料利用証を提示

4 開始日

4月11日（月）
（えちぜん鉄道は4月12日（火））

5 実施期間

4月11日（月）から7月31日（日）まで
（えちぜん鉄道は4月12日（火）から）

平成23年4月11日
産 業 労 働 部

被災地における企業の技術試験等の支援について

宮城県、福島県等では公設試験研究機関が被災し、企業からの依頼試験や技術相談を受け付けられない事態が発生しているため、工業技術センターにおいて、被災地の企業からの依頼試験や技術相談を積極的に受け入れることとする。

なお、県外企業の使用料・手数料は通常5割増額としているが、県内企業と同額とする。

- 1 対 象 岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県の企業等
- 2 内 容 依頼試験、技術相談
- 3 開 始 日 4月11日（月）
- 4 相談窓口 工業技術センター 企画支援室 技術相談グループ
TEL. 0776-55-0664

平成23年4月11日
産 業 労 働 部

被災企業等の生産移転に関する立地相談体制について

東日本大震災による影響を受けて工場の移転等を検討している企業を支援するため、企業誘致課および東京・大阪事務所に「立地相談窓口」を設置するとともに、企業誘致課および東京事務所職員による特命チームを編成して、被災企業を重点的に訪問し、企業立地や生活支援等の情報提供活動を行う。

【 相談体制の概要について 】

- 1 開設日 平成23年4月11日（月）
- 2 立地相談窓口
 - (1) 福井県産業労働部企業誘致課 【連絡先】 0776-20-0375
 - (2) 福井県東京事務所 【連絡先】 03-5212-9074
 - (3) 福井県大阪事務所 【連絡先】 06-6231-1023
- 3 相談内容
 - (1) 県内工業団地、工場跡地、工業用水および電力等の情報提供
 - (2) 県、市町等の設備投資に関する優遇制度の紹介
 - (3) 従業員家族用の住宅、学校、人材の情報提供
- 4 特命チーム
企業誘致課長をリーダーに企業誘致課職員と東京事務所職員の計4名で編成

平成23年4月11日
産 業 労 働 部

資材調達に対する情報提供について

東日本大震災の影響を受け、資材や部品等の入手困難により、操業停止や新規受注の手控えなどが生じていることから、資材調達に対する最新情報を収集し、当面の間、県ホームページに「資材調達情報掲示板」を設置、掲載する。

- 1 掲載品目 合板、断熱材、銅線、染色薬品、印刷用紙、セメント
(必要に応じて、順次追加予定)
- 2 掲載内容 品目、生産被災企業の操業状況、今後の見通し等
- 3 開始日 4月12日(火)
- 4 掲載場所 県ホームページに掲載
(地域産業・技術振興課のページに掲載)

東日本大震災に対する対応について

1 地震対策・支援本部の設置

- 3月11日 地震発生を受け、直ちに知事をトップとする「東北地方太平洋沖地震に関する対策本部」設置（計39回）（平成23年4月11日現在）
- 3月14日 今後の支援体制等を強化するために「東北地方太平洋沖地震対策・支援本部」に変更
- 3月17日 同本部内に「原子力災害特別会議」設置
- 3月18日 県内各市町、経済団体等が参加した「大震災対策支援 福井県連絡会議」開催
- 4月 3日 地震対策・支援本部を「東日本大震災対策・支援本部」に名称変更

2 被災地支援

(1) 人的派遣 派遣人数 延べ1,041人（平成23年4月11日現在）【別紙1参照】

岩手県	緊急消防援助隊	327人		
	災害ボランティア	64人		
	日赤救護班	72人		
	給水車（福井市、鯖江市、越前市）	48人	等	[延べ623人]
宮城県	県健康相談班	30人		
	県救護班	65人		
	県心のケアチーム	10人		
	DMA T	18人		
	県警広域緊急援助隊等	129人	等	[延べ287人]
福島県	県環境放射線モニタリング班	8人		
	県スクリーニング班	15人		
	県医師会救護班（JMA T）	5人		
	県済生会病院支援班	7人		
	県心のケアチーム	4人		
	DMA T	17人		
	県防災ヘリ	16人	等	[延べ131人]
				[延べ1,041人]

(2) 災害ボランティア活動

岩手県社協と協議の結果、ボランティアセンターの立ち上げを福井県社協が応援することになり、災害ボランティアは陸前高田市を重点的に支援

活動状況 3月24日～ 延べ8班64人が参加(平成23年4月11日現在)

活動内容 避難所の看護・介護支援、訪問介護支援

活動場所 岩手県陸前高田市の広田地区、小友地区、米崎地区

災害ボランティア登録をホームページで呼びかけ(3/14～)

・登録者数 1,737人(平成23年4月10日現在)

(3) 救援物資の受付・搬送

受付期間 3月14日～23日

岩手県 トラック 9台

宮城県 トラック 12台

福島県 トラック 11台

合計 32台

※釜石市 トラック 3台(岩手県の内数)[希望学プロジェクトで縁の深い釜石市に搬送]

(4) ふるさと納税による応援

3月29日から被災県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)へのふるさと納税の代行受付

申出件数58件(県内17件、県外41件)金額267.5万円(平成23年4月10日現在)

(5) IT系企業への支援

被災企業や被災地で影響を受けた企業に対し「福井県産業情報センター」の空き室を提供する制度を発足

被災企業は施設利用料免除、その他の企業は半額(平成23年9月末まで)

(6) 義援金の受付

受付期間 3/14～ 受付時間 8:30～17:00(土日・祝日含む)

受付窓口 県庁および6合同庁舎

総 額 125,957,762円 1,939件(平成23年4月10日現在)

(7) 災害見舞金の贈呈

見舞金額 岩手県、宮城県、福島県 各300万円

青森県、茨城県、栃木県、千葉県 各50万円

贈呈日時 平成23年3月29日

3 被災者の受入れ

(1) 被災者の受入状況 135世帯 473人 (平成23年4月10日現在) 【別紙2参照】

①被災者受入相談室の開設

開設日時 3/17～ 開設時間 8:30～20:00 (土日・祝日含む)

業務内容 住宅、保育園・学校の受入、医療・福祉、就労等に関する相談

②就業支援

被災者受入相談室の求職支援相談員1名常駐

被災者向け就職相談会の開催 (3/30ハローワーク福井、3/31ハローワーク敦賀)

③就学支援

受入人数 55家族 92人 (平成23年4月10日現在)

(内訳) 小学校 58人 (うち私立1人)

中学校 25人

高校 9人

・県立高校の入学金、県立大学の授業料、入学金を免除

・教職員を対象とした被災児童生徒の心のケア研修会を開催 (4/6)

4 県内企業への支援

(1) 県内中小企業への経営支援強化

震災の直接の被害や影響を受けた県内の中小企業に対し、経営安定資金
および資金繰り円滑化支援資金の要件緩和 (3/23～)

(2) 県内の中小企業に対する支援を検討

3月24日 「資金繰り円滑化のための緊急対策会議」開催

3月25日 「支援機関連絡会議」開催

3月29日 「雇用対策推進会議」開催

4月 1日 「支援機関・金融機関連絡会議」開催

4月 4日 「7商工会議所との緊急対策会議」開催

4月 5日 「商工会会長会議」開催

4月 7日 「経済団体連合会との意見交換会」開催

5 原子力関係の対応状況

(1) 国、電力事業者への要請等

3月12日 知事が電力事業者 (関西電力、日本原電、原子力機構) に対し、
各プラントの安全確保体制の強化、安全管理に万全を期すよう電話
要請

3月13日 知事が3電力事業者に対し、冷却系システムの検証など安全確保
について要請

3月17日 知事が中山経済産業大臣政務官に対し、原子力災害の早期収束と
情報公開の徹底、原子力災害発生の原因究明等について緊急要請

- 3月20日 知事が関西電力に対し、県民の安全・安心を早期に確保するための積極的な投資、海水ポンプの地震・津波対策の強化等を要請
- 3月23日 副知事が文部科学省 清水事務次官に対し、「もんじゅ」の安全確保、環境放射能調査体制の強化等について要請
- 3月25日 副知事が日本原電に対し、原子力発電所の安全対策の実施、県民への積極的な情報の開示・PR等を要請
- 4月 2日 副知事が3電力事業者に対し、県内原子力発電所の安全対策に係る実行計画策定を要請
- 4月 8日 3電力事業者が知事に安全性対策の実行計画を提出

(2) 県原子力安全専門委員会の対応

- 3月14日 海水冷却系ポンプ、非常用ディーゼル発電機の状況を現地調査
(敦賀、美浜発電所)
- 3月16日 現地調査を行った委員で協議した後、中川委員長が、県の対策・支援本部で現地調査の結果や課題を報告
- 3月25日 県原子力安全専門委員会開催
・東北地方太平洋沖地震と日本海側における地震・津波の知見について専門委員会委員から説明
・県内発電所の対応状況について電力事業者から報告

(3) 安全対策検証委員会の設置と対応

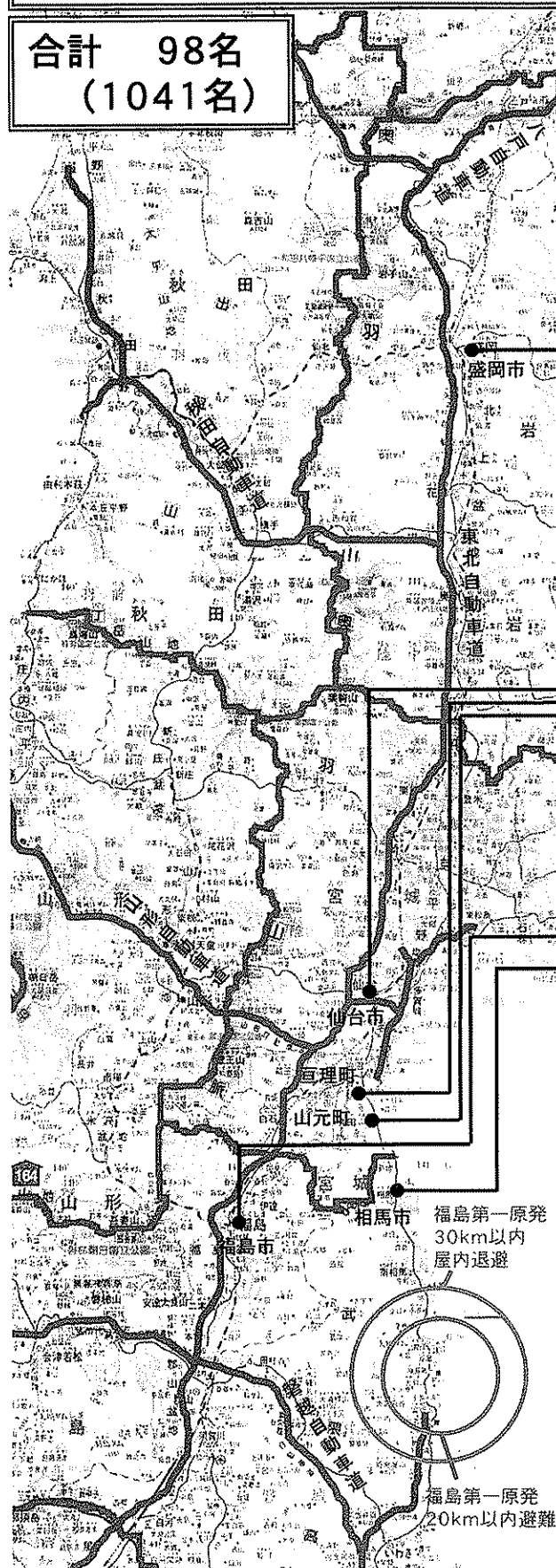
- 4月 1日 県と県原子力安全専門委員会との合同による安全対策検証委員会を設置
第1回安全対策検証委員会を開催
・事業者に対し、安全対策の詳細な実行計画策定を要請することを決定
- 4月 8日 第2回安全対策検証委員会を開催
・事業者から安全性対策実行計画に基づく緊急対策や応急対策の説明を受け、その内容を審議
- 4月11日 電源応急復旧等訓練を委員会が現地確認 (大飯発電所)

(4) 県内の環境放射線の状況

- ① 県内環境放射線の測定結果は、通常の変動範囲内
- ② 大気中の環境放射能は、3月28日以降4月10日までの間に、ごく微量(0.0007~0.0042 Bq/m³)の放射性ヨウ素、放射性セシウムを検出

派遣活動状況(H23.4.11現在)

合計 98名
(1041名)



岩手県 74名(623)

県安全環境部⑦ 2名
岩手県災害対策本部 4/9～
災害ボランティア⑦ 13名
" ⑧ 11名
" 同行県職員⑦ 2名
" 同行県職員⑧ 2名
陸前高田市 4/9～

勝山市介護支援チーム② 8名
陸前高田市 4/10～

県警警備部隊① 26名
大船渡市、陸前高田市 4/7～

県警広域緊急援助隊(刑事)③ 10名
大船渡市 4/11～

宮城県 13名(287)

県安全環境部⑧ 2名
宮城県災害対策本部 4/9～

県救護班⑫(市立敦賀病院) 6名
亘理町 4/10～

県健康相談班⑦
(健康福祉C、越前市、おおい町) 5名
山元町 4/10～

福島県 11名(131)

県安全環境部他⑧ 2名
福島県災害対策本部 4/8～

県警広域緊急援助隊(交通)① 9名
相馬市 4/11～

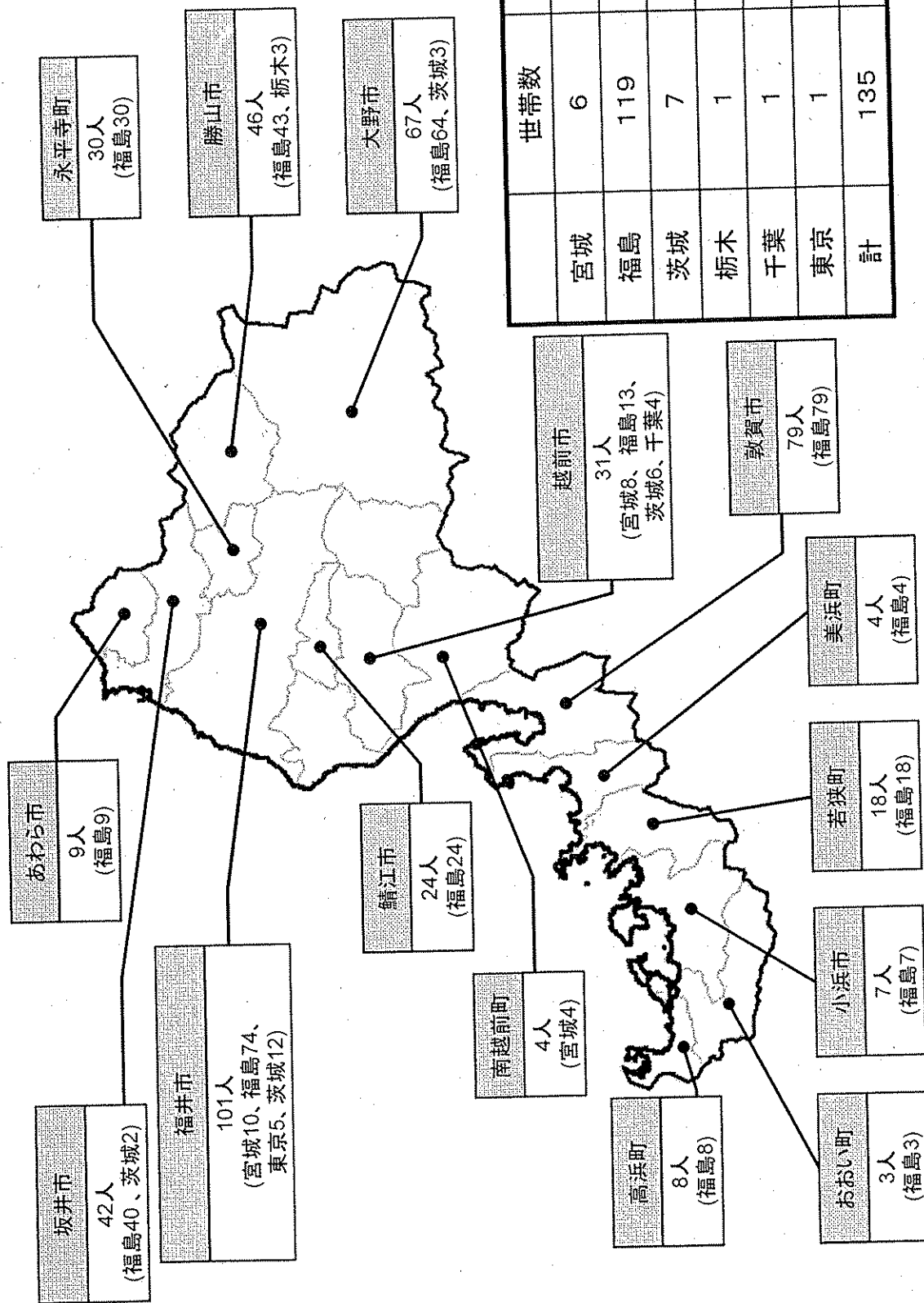
これまでの活動実績(本日の活動者数を含む)

県名	活動内容	活動者数	活動内容	活動者数
岩手県	県安全環境部	(14名)	県警広域緊急援助隊(刑事)	(30名)
	県ボランティア先遣隊	(12名)	日赤救護班	(72名)
	災害ボランティア	(64名)	福井市給水車(4t)	(24名)
	" 同行県職員	(10名)	越前市給水車(2t)	(12名)
	緊急消防援助隊	(327名)	鯖江市給水車(2t)	(12名)
	" 同行県職員	(4名)	勝山市介護支援チーム	(16名)
	県警警備部隊	(26名)		
				計 623名
宮城県	県安全環境部	(17名)	県健康相談班	(30名)
	県ボランティア先遣隊	(6名)	県警広域緊急援助隊(警備)	(25名)
	県心のケアチーム	(10名)	県警警備部隊	(62名)
	" 同行県職員	(4名)	県警広域緊急援助隊(交通)	(42名)
	DMAT	(18名)	下水道被害調査(福井市)	(4名)
	県救護班	(65名)	(社)福井県薬剤師会	(4名)
				計 287名
福島県	県安全環境部他	(21名)	福井県医師会救護班(JMAT)	(5名)
	県環境放射線モニタリング班	(8名)	福井県済生会病院支援班	(7名)
	県防災ヘリ	(16名)	県心のケアチーム	(4名)
	県警警備部隊	(29名)	県警広域緊急援助隊(交通)	(9名)
	DMAT	(17名)		
	県スクリーニング班	(15名)		
				計 131名
合 計				1041名

※()の数字は派遣延べ人数、○の数字は派遣回数

避難者受入れ人数

平成23年4月10日現在



	世帯数	人数(人)
宮城	6	22
福島	119	416
茨城	7	23
栃木	1	3
千葉	1	4
東京	1	5
計	135	473